

# 有価証券報告書

第 86 期

自平成23年 4 月 1 日

至平成24年 3 月 31 日

株式  
会社 日本製鋼所

(E01232)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
2. 財務諸表等	84
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第86期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中西 正典
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中西 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	220,851	227,113	201,680	212,929	221,368
経常利益 (百万円)	30,864	35,949	31,246	29,168	23,360
当期純利益 (百万円)	17,484	16,034	17,528	16,532	12,591
包括利益 (百万円)	—	—	—	14,137	12,081
純資産額 (百万円)	85,231	90,125	111,149	120,820	128,613
総資産額 (百万円)	262,453	296,909	322,986	339,263	325,653
1株当たり純資産額 (円)	228.93	242.13	296.13	322.98	344.28
1株当たり当期純利益 (円)	47.10	43.19	47.22	44.54	33.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.38	30.27	34.03	35.34	39.21
自己資本利益率 (%)	21.80	18.34	17.55	14.39	10.17
株価収益率 (倍)	36.07	21.42	22.68	14.62	16.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,040	26,319	45,668	21,774	32,507
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,765	△33,148	△37,287	△28,238	△18,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,571	10,614	△2,687	2,116	△6,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,133	39,904	45,603	41,116	48,107
従業員数 (名)	4,540	4,752	4,905	4,880	4,867
(臨時従業員数)	(527)	(676)	(660)	(756)	(711)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	189,318	196,030	175,333	179,325	189,329
経常利益 (百万円)	28,298	34,115	29,243	26,803	20,114
当期純利益 (百万円)	15,878	15,449	16,665	14,527	11,257
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	77,958	82,449	101,615	109,734	116,255
総資産額 (百万円)	243,433	277,301	298,783	316,176	302,550
1株当たり純資産額 (円)	210.00	222.12	273.77	295.65	313.49
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	12	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(6)	(6)	(6)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	42.77	41.62	44.90	39.14	30.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.02	29.73	34.01	34.71	38.43
自己資本利益率 (%)	21.48	19.26	18.11	13.75	9.96
株価収益率 (倍)	39.72	22.22	23.85	16.63	18.69
配当性向 (%)	28.06	28.83	26.73	30.66	32.97
従業員数 (名)	1,896	2,039	2,048	2,062	2,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

## 2 【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウイトウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月 から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を㈱旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに㈱日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工事株式会社設立（昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社）（連結子会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、平成23年10月商号変更現日鋼工機株式会社）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、株式会社ジェイ・テック）（連結子会社）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。（現広島研究所）
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイプラ設立。（平成7年6月商号変更、旧日鋼システムエンジニアリング株式会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)

平成元年1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年8月閉鎖)

平成元年7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)(平成19年7月全株式売却)

平成元年8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)

平成2年1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)

平成2年2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)

平成2年4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)

平成3年6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)

平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。

平成4年3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)

平成4年7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)

平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)

平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年9月閉鎖)

平成6年1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。

平成6年4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)

平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。

平成8年7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)

平成8年9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)

平成8年9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成9年1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更。現株式会社ジャスト)(連結子会社)

平成9年4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成10年2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)

平成10年2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)

平成10年3月 鹿島工場閉鎖。(平成19年4月売却)

平成10年12月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。

平成11年1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。

平成12年3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)

平成12年4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。(平成20年12月閉鎖)

平成12年4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成12年11月 西胆振環境株式会社設立。(持分法適用関連会社)

平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)

平成14年5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成15年1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)

株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)

平成15年1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成15年4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。

平成16年7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)

平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)

平成17年6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。

平成17年7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)

平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年6月 JSW IT SERVICE KOREA設立。(平成21年6月商号変更、現JSW IT KOREA)(非連結子会社)

平成18年7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年9月 横浜製作所ISO14001取得。

平成18年11月 三菱重工業株式会社より押出成形機事業を譲り受け。

平成18年11月 株式会社タハラを子会社化。(連結子会社)  
平成19年6月 フィルムテクニカルセンター(広島製作所内)開設。  
平成19年7月 日鋼設計株式会社(連結子会社)が日鋼システムエンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併。  
平成19年8月 本社を東京都品川区に移転。  
平成19年8月 JSW樹脂機械サービス株式会社設立。(連結子会社)  
平成20年7月 日製鋼機械商貿(上海)有限公司設立。(非連結子会社)  
平成21年12月 インドにJAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED設立。(非連結子会社)  
平成22年2月 株式会社名機製作所(連結子会社)及びそのグループ会社を子会社化。  
平成22年12月 寧波日鋼機械製造有限公司設立。(非連結子会社)  
平成23年7月 株式会社日鋼機械センター(連結子会社)が日鋼マシナリー株式会社(連結子会社)を吸収合併。  
平成23年10月 日鋼テクノ株式会社(連結子会社)が株式会社ジェイ・テック(連結子会社)を吸収合併。



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、素形材・エネルギー事業として鋳鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、産業機械事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として不動産その他事業において広範囲な事業活動を展開しております。なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

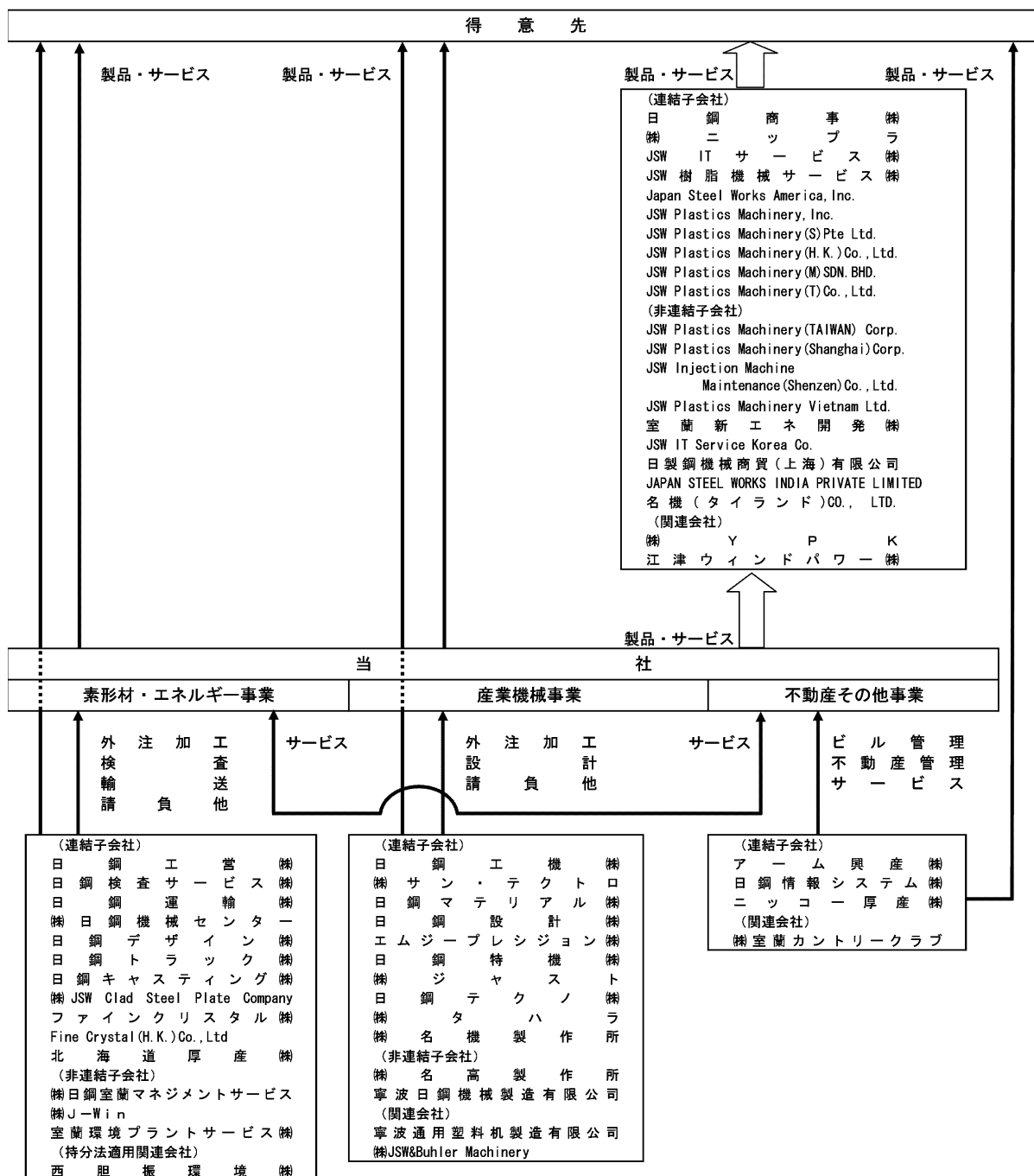
部門		事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ
素形材・エネルギー事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、㈱日鋼機械センター、日鋼デザイン㈱、㈱日鋼キャストイング、㈱JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス㈱が製品検査を担当、日鋼工営㈱、日鋼運輸㈱、日鋼トラック㈱が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。風力発電機器については、提出会社が主に製造・販売しております。なお、ファイナクリスタル㈱は、提出会社の事業多角化のための子会社です。
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売	
	風力	風力発電機器の製造・販売・保守	
産業機械事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売	提出会社がプラスチック射出成形機等の製造・販売の主要部分を担当しており、㈱名機製作所が製造・販売の一部を分担しております。また、日鋼テクノ㈱が製造の一部を分担しております。国内販売の一部を日鋼商事㈱が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd. 他が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼設計㈱が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては㈱ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、㈱タハラが製造・販売を担当しております。また、フィルムシート製造装置の部品販売、改造及びサービス工事についてはJSW樹脂機械サービス㈱が担当しております。
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理	広島製作所関係製品に関する主要な製造は提出会社が担当していますが、日鋼テクノ㈱、日鋼設計㈱、㈱サン・テクトロ、日鋼マテリアル㈱、日鋼特機㈱、㈱ジャストがその製造と修理の一部を分担しております。横浜製作所関係製品においても提出会社が製造を担当しておりますが、日鋼工機㈱もその一部を分担しております。なお、販売については、国内販売の一部を日鋼商事㈱が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。また、レーザーアニール装置の保守・メンテナンスはJSW ITサービス㈱が担当しております。なお、エムジープレシジョン㈱は、提出会社の事業多角化のための子会社です。
不動産その他事業	不動産管理等	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産㈱が分担しております。
	その他関連事業	業務支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム㈱、ニッコー厚産㈱は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

（注） 1. 上記子会社の内、連結子会社は、「4. 関係会社の状況」に記載の34社であります。

2. その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに47社の子会社（連結34社、非連結13社）及び6社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業及び不動産その他事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※非連結子会社であります株名高製作所は現在解散しており、清算手続中です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日鋼商事(株)	東京都品川区	100	産業機械事業	100	—	当社の機械製品の販売を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニップラ	広島県広島市 安芸区	50	産業機械事業	100	—	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	素形材・エネ ルギー事業	60	—	当社製品の梱包、輸送業務を行っ ている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工営(株)	北海道室蘭市	60	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社工場設備の据付・維持保全及び 当社製品の溶接作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	880	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マテリアル(株)	広島県広島市 安芸区	80	産業機械事業	100	—	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の 製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	産業機械事業	100	—	当社製品用電装品の設計・製造を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工機(株)	神奈川県 横浜市金沢区	10	産業機械事業	100	—	当社の樹脂・産業機械の設計・組 立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	不動産その他 事業	100	—	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器 の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼設計(株)	広島県広島市 安芸区	25	産業機械事業	100	—	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計、射出成形機用金型及び部品 の製造・修理・販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ニッコー厚産(株)	東京都品川区	65	不動産その他 事業	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	不動産その他 事業	100	—	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	素形材・エネルギー事業	100	—	当社各種機械・機器の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	素形材・エネルギー事業	100 (100)	—	当社製品の輸送及び各種請負作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
エムジープレシジョン(株)	広島県広島市安芸区	90	産業機械事業	100	—	当社からマグネシウムチップを供給している 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	産業機械事業	100	—	当社製防衛関連機器の整備を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	素形材・エネルギー事業	100	—	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市安芸区	10	産業機械事業	100	—	当社製品用部品の調達を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市安芸区	200	産業機械事業	100	—	当社の機械製品の機械加工・熱処理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)日鋼キャスティング	北海道室蘭市	30	素形材・エネルギー事業	100	—	当社の鋳鋼製品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW ITサービス(株)	神奈川県横浜市金沢区	100	産業機械事業	100	—	当社の機械製品のメンテナンスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)タハラ	東京都江戸川区	50	産業機械事業	100	—	当社との定期的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	素形材・エネルギー事業	100	—	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW 樹脂機械サービス(株)	愛知県名古屋市中村区	100	産業機械事業	100	—	当社機械製品の部品販売、改造及びサービス工事を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの資金援助及び債務保証あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)名機製作所 (注)2、3	愛知県大府市	3,008	産業機械事業	51	—	当社との定常的な取引関係あり 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの債務保証あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニア州コロナ	千米ドル 2,500 (323百万円)	産業機械事業	100	—	米国を中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 1,000 (191百万円)	産業機械事業	100	—	米国を中心に当社の機械製品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタウンガレイン	千シンガポールドル 4,000 (307百万円)	産業機械事業	100	—	東南アジアを中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(H.K.) Co. Ltd.	中国 香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	産業機械事業	100 (10)	—	中国を中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 350 (10百万円)	産業機械事業	100 (100)	—	マレーシアを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(T) Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 8,000 (26百万円)	産業機械事業	51 (51)	—	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	中国 香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	産業機械事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし
(持分法適用関連会社) 西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	—	50	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。  
4. 議決権の所有割合の( )は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
素形材・エネルギー事業	1,963(269)
産業機械事業	2,454(324)
不動産その他事業	194(118)
全社(共通)	256(0)
合計	4,867(711)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,114	40.4	17.9	6,098

セグメントの名称	従業員数 (名)
素形材・エネルギー事業	740
産業機械事業	1,116
不動産その他事業	2
全社 (共通)	256
合計	2,114

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,683名 (在籍人員) であり、また労使関係は概ね良好であります。

また、上記のほか、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済においては、ヨーロッパでは財政・金融不安により停滞気味に推移し、アジア地域でも、中国はインフレ抑制策の影響があったものの高成長を維持しましたが、タイの洪水や、欧州向けの輸出が減少したことにより減速傾向となり、総じて回復が減速しました。

一方、わが国経済においては、各種の政策効果などを背景に一部で緩やかな回復基調を辿りましたが、年度後半の歴史的な円高による輸出停滞や欧州財政・金融不安の再燃による海外景気の減速により、依然として厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し「ものづくりNo.1グローバル企業」、「個々の製品競争力強化と総合力発揮による収益の向上」を目指して事業活動を推進してまいりましたが、前期末に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の事故を受け、当連結会計年度は、特に、世界の原子力政策の見直しという不透明な情勢のなか原子力関連事業が被るマイナスの影響を最小化するとともに、既存製品の受注拡大を図ることを喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は2,213億68百万円 (前期比4.0%増) となりましたが、営業利益は239億11百万円 (同16.1%減)、経常利益は233億60百万円 (同19.9%減) となりました。また、当期純利益は投資有価証券の評価損等もあり125億91百万円 (同23.8%減) となりました。

全体として、外部環境の大幅な悪化のなか、売上高に関しては、素形材・エネルギー事業の減少を産業機械事業の伸張でカバーする形となりました。一方、利益面では、産業機械事業の伸張により、素形材・エネルギー事業における収益の減少を補うべく対応いたしました。セグメント情報に記載のとおり、素形材・エネルギー事業における各製品の収益性、構成割合の相違や受注減少の影響をカバーするには及びませんでした。また、受注高については、産業機械事業が高位で堅調に推移する一方、電力・原子力政策の見直し・再構築の端境で低迷した素形材・エネルギー事業では、事業内部でこれを代替する短納期製品の取込みに注力いたしました。全体として減少となりました。

○セグメントの業績は次の通りであります。

#### (素形材・エネルギー事業)

受注高は、電力・原子力製品が各国の原子力政策の見直し・再構築の端境にあつて大幅に減少するとともに、クラッド鋼板・鋼管も前期に大型案件の受注があつたことから相対減となつたほか、石油精製用圧力容器、風力発電機器がともに振るわず、780億68百万円 (同21.0%減) となりました。

売上高は、クラッド鋼板・鋼管で大型案件の売上計上があつたことに加え、電力・原子力製品で過年度受注分の売

上計上があったものの、石油精製用圧力容器、風力発電機器が減少したため、1,050億1百万円（同7.0%減）となりました。

営業利益は、あらゆる原価低減策を実施してまいりましたが、受注減少による操業低下、円高による輸出競争激化と代価の減少、製品構成による収益性の変動が大きく影響し、115億17百万円（同54.0%減）となりました。

（産業機械事業）

受注高は、レーザーアニール装置が受注の期ズレ等による減少があったものの、フィルム製造用をはじめとする樹脂製造・加工機械が伸張するとともに、プラスチック射出成形機やその他機械も堅調に推移したことから、1,188億58百万円（同2.7%増）となりました。

売上高は、造粒機・二軸押出機等の樹脂製造・加工機械と付帯する部品工事・改造工事、レーザーアニール装置が伸張するとともに、プラスチック射出成形機も堅調に推移したことから、1,139億59百万円（同16.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、徹底したコスト改善、とりわけ円高による価格競争激化の逆風の中、差別化技術による高付加価値製品への対応強化に努めた結果、収益が拡大し115億42百万円（同254.8%増）となりました。

（不動産その他事業）

受注高は、23億89百万円、売上高は、24億7百万円、営業利益は、7億76百万円となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ69億90百万円増加し481億7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益は203億2百万円（前年同期は279億23百万円）と前年比減少したものの、設備投資及び運転資金の減少があったこと等によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、325億7百万円（前年同期は217億74百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が203億2百万円となったものの、運転資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、186億1百万円（前年同期は282億38百万円）となりました。これは主に、生産能力向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出172億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、68億46百万円（前年同期は21億16百万円資金獲得）となりました。これは当連結会計年度に主だった資金調達を行わなかったことと、配当金の支払による支出40億82百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	105,001	△7.0
産業機械事業 (百万円)	114,244	+17.0
不動産その他事業 (百万円)	2,407	+2.5
合計 (百万円)	221,653	+4.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業	78,068	△21.0	139,766	△16.2
産業機械事業	118,858	+2.7	97,373	+5.3
不動産その他事業	2,389	+1.5	732	△2.4
合計	199,316	△8.1	237,872	△8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	105,001	△7.0
産業機械事業 (百万円)	113,959	+16.7
不動産その他事業 (百万円)	2,407	+2.5
合計 (百万円)	221,368	+4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は各国の金融緩和策等により急激な悪化リスクは減衰してきているものの、原油価格の高止まり、欧州での債務危機の再燃、新興国での景気減速・停滞懸念は払拭されておらず、経済の拡大・回復は緩やかなものにとどまるものと予想されます。また、わが国経済においても、デフレの解消にはなお時間を要するほか、円高傾向の長期化が想定され、震災復興需要の下支えはあるものの、景気の拡大や回復感には乏しい展開が予想されます。

さて、当社グループにおいては、主要製品の仕掛期間等が長く、当連結会計年度（平成23年度）の受注高の状況が、次期（平成24年度）の売上高及び収益に与える影響が大きく、とりわけ、当連結会計年度での受注高の減少著しかった素形材・エネルギー事業、電力・原子力関連製品については、次期期央を底として、下期から回復することが予想されます。日本を除く各国の電力・原子力政策については、期央から後半にかけて徐々に見直しが完了し、併せてプロジェクトの始動が期待される所であり、これら動向を注視し適切に対応してまいります。

また、産業機械事業においては、売上高及び収益は堅調に推移が見込まれるものの、外部環境等からは引き続き断を許さない状況にあり、更なるコスト改善と外部環境に左右されにくい高付加価値製品の拡大に注力してまいります。

#### (2)株式会社の支配に関する基本方針

##### A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われまます。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株式の大量取得や買収の提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

また、買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような買収提案を行う者についても、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

##### B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A.の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付け等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。）を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入した後、その内容を一部修正した上、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきこれを更新しております（以下、かかる対応策を「旧プラン」といいます。）。

その後、旧プランにつき所要の修正を行い、平成23年6月24日開催の第85回定時株主総会にて、株主の皆様のご承認をいただきこれを更新しております（以下、更新後のプランを「本プラン」といいます。）。

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ（<http://www.jsw.co.jp/>）投資家情報コーナーの「IRニュース一覧」に記載する平成23年5月12日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

##### ① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者または買付提案者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

##### ② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等に

よる権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続です。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で、独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き、株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定等、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確立されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

### (2) 設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO2排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力を含む発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施しておりますが、原子力発電所事故等に起因した各国の原子力政策の停滞・遅延・変更等、あるいは劇的な資源・エネルギー需要の転換が起こった場合、設備の稼働率低下・廃却等により、業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格動向により影響を受ける可能性があります。

### (4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については、生産物賠償責任保険及び企業包括賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 為替レートの変動リスク

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度50%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要するほか、原材料の輸入等海外調達の一部において外貨建取引を行っております。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

また、為替レートにより競合企業との相対的競争力が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

### (6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは、投資有価証券（含む年金資産）を保有しておりますが、内外経済の状況、証券市場における市況の悪化及び発行会社の財政状態の変化などにより、投資有価証券の価格が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

### (7) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに、関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける可能性があります。

### (8) カントリーリスク

当社グループの輸出比率は50%程度で推移しており、また生産も一部海外に委託しているため、グループの業績は、関係各国（仕向地国、支払保証国、及び投資先国）における紛争やテロの発生、政情の悪化、天災、経済状況の変動並びに予期せぬ法律や規制の変更などの影響を受ける可能性があります。

### (9) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付債務及び費用の変動リスク

退職給付債務及び費用は数理計算上設定した前提条件に基づき算出しており、実際の結果が前提条件と異なった場合及び前提条件が変更された場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が25件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正及び健康障害事例件数等が大幅に増加した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 自然災害等による影響

当社グループは、国内外に製造拠点を有しておりますが、大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、操業に支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### ○技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日本製鋼所	BAE SYSTEMS	米国	62口径5インチ砲 Mk45	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成20年3月25日から5年間

### ○賃借契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日本製鋼所	日本通運㈱	工場建設敷地	事業用定期借地権設定契約	平成21年2月1日から49年間

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社とその殆どを担っており、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業を合わせて、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は46億26百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品及び生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、①現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上②保有するコア・差別化技術をベースとした新分野製品の開発・育成の推進等を各事業部門と協力して主に研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（本社）、室蘭研究所（室蘭製作所内）及び広島研究所（広島製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次の通りであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、ナノテク・材料、新製造技術といった自社の事業に直結した技術分野の研究開発を事業部と連携して優先的に推進し、コア技術の拡大・高度化に注力して既存事業の発展・拡大に結びつける。
2. 未来技術、21世紀の社会ニーズを睨んだ基礎研究はもちろん、現有製品に関わる要素技術研究を推進し、将来の新製品、新事業のみならず現有製品の革新及び新たな展開に繋がる研究開発アイテムに発展させる。
3. 鉄鋼関連の製品開発においては、エネルギー分野への集中と多くのNo.1製品の更なる拡大を図るとともに、新規分野製品の事業化に取り組む。また、機械製品分野においては樹脂機械、IT装置をはじめとする産業機械の拡充を強力に推進し、M&A及びアライアンスをも念頭に置いた事業化構想を明確にして、経営資源の重点投資を行う。

セグメントの状況は次の通りであります。

#### （素形材・エネルギー事業）

材料を中心とする鉄鋼関連の製品開発においては、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管、高効率火力発電用の大型鋳鍛鋼素材・高合金材料、次世代原子力発電用鍛鋼素材、高機能性非鉄合金等の材料開発及び製造プロセス技術開発に取り組んでおり、既存製品の材料・要素技術高度化のための技術開発を実施しており、また、新エネルギー分野では風力発電事業に向けたブレードの設計や信頼性に関連する種々の解析技術の確立、発電機に関わる各種要素技術の高度化を目指します。当連結会計年度中の研究開発費は18億87百万円であります。

#### （産業機械事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高機能化・低コスト化技術開発、アルミダイカスト装置の実用化開発、欧州向け連結緩衝器の開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発、高機能溶融微細転写装置開発、フィルム成形機の高機能・高性能化、圧縮機の高効率・高機能化のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザーアニール装置及び他のレーザー応用装置の開発を実施しています。当連結会計年度中の研究開発費は27億38百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比136億10百万円（4.0%）減の3,256億53百万円となりました。これは、固定資産が減少したこと等によるものです。

#### ② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比214億3百万円（9.8%）減の1,970億39百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものです。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比20億79百万円減の636億7百万円となりました。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比77億93百万円（6.5%）増の1,286億13百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比84億38百万円（4.0%）増の2,213億68百万円となりました。これは、産業機械事業が増加したことによるものです。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比58億61百万円（10.2%）減の516億34百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比12億77百万円（4.4%）減の277億23百万円となりました。

#### ④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比45億83百万円（16.1%）減の239億11百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比2.6ポイント減少し、10.8%となりました。

#### ⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度比58億8百万円（19.9%）減の233億60百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度比3.1ポイント減少し、10.6%となりました。

#### ⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度比18億82百万円（149.2%）増の31億43百万円となりました。これにより、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比18億12百万円減少し、30億57百万円の損失となりました。

#### ⑦ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比39億41百万円（23.8%）減の125億91百万円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は33.93円となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### ① キャッシュ・フロー

○当連結会計年度の概要

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,668	21,774	32,507	10,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,287	△28,238	△18,601	9,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,687	2,116	△6,846	△8,962
為替換算差額(百万円)	5	△138	△69	68
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	5,698	△4,486	6,990	11,477
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,603	41,116	48,107	6,990
借入金等及び社債の期末残高(百万円)	58,442	65,686	63,607	△2,079

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ69億90百万円増加し481億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。これは、税金等調整前当期純利益は203億2百万円(前年同期は279億23百万円)と前年比減少したものの、設備投資及び運転資金の減少があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.27	34.03	35.34	39.21
時価ベースの自己資本比率(%)	115.65	123.08	71.22	64.57
債務償還年数(年)	2.0	1.3	3.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.6	65.4	30.0	48.7

#### ② 流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融资・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

### ③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成24年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は128億85百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成24年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金残高は375億35百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については100億円であります。

また提出会社発行の社債(当期末残高100億円)については、償還期限が平成27年10月26日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は82億56百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

第3. 「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。  
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

室蘭製作所での鍛錬工場・熱処理工場の建屋新築及び設備新設、製鋼工場の設備更新が主な内容で、設備投資額は62億38百万円であります。

(産業機械事業)

広島製作所での機械加工の効率向上投資が主な内容で、設備投資額は18億96百万円であります。

(不動産その他事業)

賃貸用不動産の設備更新が主な内容で、設備投資額は78百万円であります。

(全社共通／上記事業の種類に含まれないもの)

設備投資額は42百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室 蘭市)	素形材・ エネルギー 事業	鋳鍛鋼 品、鉄 構・鋼板 等製造設 備	34,788	34,399	1,391 (4,186)	1,370	824	72,774	740
広島製作所 (広島市安 芸区)	産業機械 事業	樹脂機 械・産業 機械等製 造設備	6,430	2,916	381 (337)	277	60	10,065	1,116
横浜製作所 (横浜市金 沢区)		樹脂機 械・産業 機械等製 造設備	1,381	398	166 (38)	30	55	2,032	
賃貸物件 (東京都府 中市他)	不動産そ の他事業	マンショ ン、オフ イス・店 舗用賃貸 不動産	5,600	1	5,845 (41)	40	—	11,487	2
全社共通 (東京都三 鷹市他)	全社	本社福利 厚生施設 等	1,678	1	1,050 (53)	124	67	2,922	256
計	—	—	49,879	37,717	8,834 (4,656)	1,843	1,008	99,282	2,114

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。  
 2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。

### (2) 国内子会社

#### 株式会社名機製作所

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 等 (愛知県 大府市 他)	産業機械 事業	射出機等 製造設備	689	189	219 (71)	38	7	1,144	162

- (注) 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

なお、他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であるほか、自家設備を有する場合についても設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間又はリース 期間 (年数)	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)
素形材・ エネルギー 事業	室蘭製作所 (北海道室蘭市)	事務所、土地、生 産設備	5～49	179
産業機械 事業	広島製作所 (広島市安芸区)	生産設備	3	11
全社	全社共通 (東京都品川区他)	事務所、福利厚生 施設	2～10	770

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加  
(昭和63年4月～平成元年3月)

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	77	68	454	353	15	30,786	31,753	—
所有株式数（単元）	—	119,729	13,248	65,430	90,596	37	81,452	370,492	971,036
所有株式数の割合（%）	—	32.32	3.58	17.66	24.45	0.01	21.98	100	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ621単元及び564株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	38,968	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	17,356	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	12,550	3.38
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,004	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.38
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,519	2.29
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,552	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,683	1.53
ジュニパー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,239	1.41
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,050	1.36
計		119,746	32.24

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、12名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。三井生命保険株式会社の所有株式数は、5名義の所有株を名寄せしております。
2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。
3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿に記載のあるものを除き上記大株主の状況には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合 (%)
平成24年2月21日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,249	1.68
	中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	4,293	1.16
	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	7,552	2.03
	中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	440	0.12
	日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	13,886	3.74
	計	—	32,420	8.73

5. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから大量保有報告書、同報告書に係る訂正報告書および変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合 (%)
平成24年4月3日	トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	24,733	6.66

当社は、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーが保有する株券等を、単元未満株式を除き、全て議決権を有するものとみなしており、平成23年3月31日現在の総株主等の議決権に対する割合が10.43%となったため、平成23年6月16日付で主要株主の異動についての臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

なお、当事業年度において、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーが保有する株券等の総株主等の議決権に対する割合は5.64%となったため、主要株主でなくなることについての臨時報告書を、平成24年4月20日付で関東財務局長に提出しております

6. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから変更報告書及び同報告書に係る訂正報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する保 有株式数の割 合 (%)
平成24年5月22日	トレードウィンズ・グローバル・ インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフ ォルニア州ロス・アンゼルス、 センチュリー・パーク・イース ト 2049番地 20階	16,368	4.41

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 621,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,871,000	369,871	同上
単元未満株式	普通株式 971,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,871	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	621,000	—	621,000	0.17
計	—	621,000	—	621,000	0.17

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得  
会社法第155条第8号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に基づく取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年3月21日）での決議状況 （取得期間 平成24年3月21日）	317,773	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	317,773	181,766,156
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）買取単価とは、買取日における東京証券取引所の当社普通株式の終値である。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4,960	2,735,131
当期間における取得自己株式	16	6,864

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の買増請求）	403	249,860	—	—
保有自己株式数	621,564	—	—	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の年間配当は、1株当たり10円といたします。

なお、中間配当として1株につき5円を実施いたしましたので、期末配当は5円とさせていただきます。

当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	1,855	5.0
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,854	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,105	2,425	1,305	1,104	668
最低(円)	1,323	448	930	481	437

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	555	542	536	625	664	625
最低(円)	437	440	502	497	591	544

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所長、 MR-21推進室長 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年2月 当社鉄鋼事業部技術部門全般 担当 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	30
代表取締役 副社長	社長補佐、 CFO、安全 衛生管理担 当、人事教育 部管掌、経理 部管掌	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統 括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、経理部長 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社人事教育部担当、CFO (現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役、 安全衛生管理担当(現任)、経 理部担当 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任) 平成23年4月 当社経理部管掌 平成23年7月 当社経理部担当 平成24年4月 当社人事教育部管掌(現 任)、経理部管掌(現任)	(注)5	26
代表取締役 専務執行役 員	CSR・リス ク管理担当、 安全保障輸出 管理担当、環 境管理担当、 秘書室管掌、 総務部担当、 業務管理部担 当	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業 第一部長 平成12年4月 当社専門役、経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、環境管理担 当、CISO、経営管理部 長、地域開発事業部長 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社経営企画室管掌、CS R・リスク管理担当(現任)、 経営管理部担当 平成20年6月 当社秘書室担当、総務部担当 (現任)、業務管理部担当(現 任) 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役、 社長補佐、安全保障輸出管理 担当(現任) 平成23年4月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)、環境管理担当(現 任) 平成24年4月 当社秘書室管掌(現任)	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	CISO、研究開発本部管掌、技術センター管掌、経営企画室長	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社専門役、広島製作所長 平成19年6月 当社取締役、マグネシウム事業部担当 平成20年6月 当社成形機器システム事業部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役専務執行役員(現任)、特機本部管掌、産業機械事業部長 平成24年4月 CISO(現任)、研究開発本部管掌(現任)、技術センター管掌(現任)、経営企画室長(現任)	(注)5	15
取締役 専務執行役員	鉄鋼事業部長	村井 悦夫	昭和24年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所副所長、鍛鋼部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役、MR-21推進室副室長 平成21年2月 当社室蘭製作所長、MR-21推進室長 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	11
取締役 専務執行役員	特機本部管掌、産業機械事業部長	石堂 隆雄	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社広島製作所射出機生産部長 平成14年2月 当社経営企画室スタッフ 平成15年6月 当社広島製作所機械生産部長 平成17年4月 当社広島製作所副所長 平成18年7月 当社機械事業部副事業部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役、広島製作所長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員、特機本部管掌(現任)、産業機械事業部長(現任) 平成24年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	7
取締役		須藤 裕雄	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 タイ国三井物産株式会社社長 平成16年6月 新津田鋼材株式会社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社新津田代表取締役社長 平成20年4月 三井物産スチール株式会社取締役会長 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)5	6
監査役 (常勤)		上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役、特機本部長 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社特機本部担当 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷田 康則	昭和23年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社業務部関西支店鉄鋼部長 平成13年6月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼二部長 平成14年5月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成15年6月 当社室蘭製作所副所長、MR-21推進室室員、安全・環境部長 平成17年6月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	8
監査役 (常勤)		河上 守	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入行 平成8年7月 同人事部次長 平成9年4月 同証券部次長 平成10年5月 同融資企画部次長 平成11年4月 同浦和支店長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)人事企画部次長 平成12年7月 同池袋支店長 平成13年10月 同審査第一部長 平成15年7月 同執行役員 平成15年11月 同本店営業第三部長 平成18年5月 同常務執行役員大阪支店長 平成20年7月 同常務執行役員 平成22年6月 同取締役専務執行役員 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社顧問 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		佐藤 昭	昭和21年10月15日生	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年12月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)マレーシア総支配人兼クアラルンプール駐在員事務所長 平成10年6月 同行取締役財務部長 平成11年6月 同行執行役員財務部長 平成12年4月 同行常務執行役員投資銀行デイビジョンカンパニープレジデント 平成13年6月 さくらフレンド証券株式会社(現SMB Cフレンド証券株式会社)取締役専務兼専務執行役員 平成15年4月 SMB Cフレンド証券株式会社副社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						145

- (注) 1. 取締役 須藤 裕雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 河上 守及び佐藤 昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成23年6月24日開催の第85回定時株主総会終結の時から4年間

当社は執行役員制度を導入しております。平成24年6月26日現在の取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	室蘭製作所長、MR-21推進室長	早川 保
常務執行役員	レーザー・プラズマシステム室管掌、 横浜製作所長、NY推進室長、 研究開発本部開発センター長	水谷 豊
常務執行役員	鉄鋼事業部副事業部長、鉄構・鋼材営業 部長	門田 彰
常務執行役員	広島製作所長、ものづくり改革推進室長	清水 信明
上席執行役員	特機本部長	濱尾 博
上席執行役員	レーザー・プラズマシステム室長、 企画管理部長	小林 伸久
執行役員	技術センター長	徳重 裕之
執行役員	研究開発本部長	小野 信市
執行役員	室蘭製作所副所長、MR-21推進室 (室蘭グループ管理体制/室員)	西山 泰明
執行役員	産業機械事業部副事業部長(機械担 当)	松尾 洋久
執行役員	産業機械事業部副事業部長(成形機担 当)、射出機市場開拓部長	北村 和夫
執行役員	室蘭製作所副所長、風力製品部長、 MR-21推進室(製品戦略/室員)、 本社業務管理部札幌支店長	赤羽 博夫
執行役員	産業機械事業部副事業部長、 企画管理部長	石橋 義尚
執行役員	研究開発本部副本部長、広島研究所長、 広島製作所副所長(売上拡大特命担当)	藤村 浩
執行役員	人事教育部長、秘書室長、 人事教育部人材開発室長	渡邊 健二
執行役員	経理部長	東泉 豊

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

#### ① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）の構成であります。

また、取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行役員による業務執行機能を区分することで、経営の意思決定の迅速化、監督機能強化及び業務執行機能の向上を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定や報告を行い、上席以上の執行役員もこれに同席することで、取締役及び執行役員の業務執行について、これを相互に監督する機関と位置付けております。

さらに、代表取締役（3名）ほか、社長の指名する者で構成され、これに社外取締役（1名）及び監査役（輪番1名）が同席する「戦略会議」を毎週1回開催し、経営上重要な事項、取締役及び執行役員の重要な業務執行の決定について審議・決裁を行うとともに経営全般に係わる事項の協議・報告・モニタリングを行っております。

これらのほか、取締役及び監査役並びに事業部長、製作所長、本社部門長等執行役員を含む主要な業務執行者を加えた「経営会議」を原則として毎月1回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図っております。

監査役会につきましては、4名で構成されており、うち社外監査役は2名（内、常勤1名）であります。監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議及びその他の重要な会議に出席するほか、原則として半期に1度、製作所・営業拠点・グループ子会社等への往査を実施するとともに、該当部門から都度必要な情報の報告を受け、また各取締役のほか重要な使用人との意見交換を実施し、これらを基に客観的・中立的な立場から経営に対して意見を述べ、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

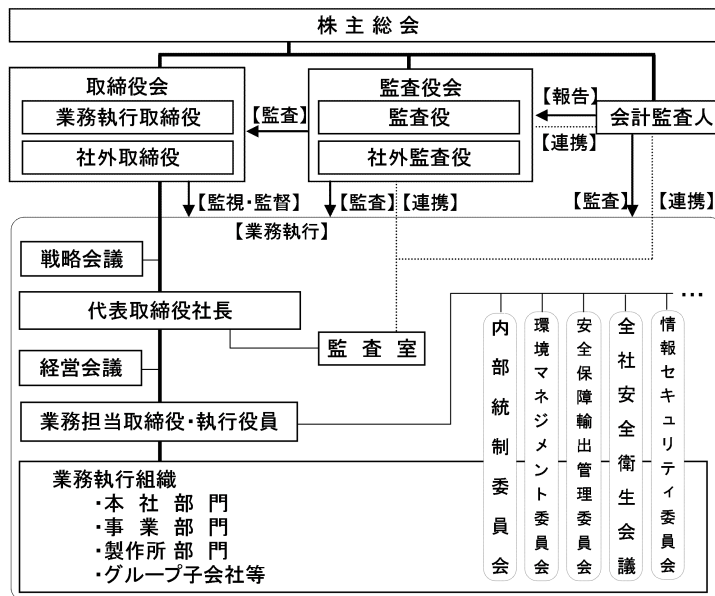
#### ② 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、戦略会議、経営会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。また、執行役員（20名、内、取締役兼務者は4名）は取締役会で選任され、委嘱された範囲の業務執行と業務執行に関する意思決定を担い、上記の戦略会議、経営会議等において業務執行状況の報告を行っていることから、執行役員の業務執行に対して取締役の監督がなされております。また、上記いずれの重要会議にも社外取締役が出席し、経営の意思決定に参加するとともに、客観的・中立的な立場から経営に対し意見を述べております。

各監査役は、上記の重要な会議、その他の会議に出席することができるほか、定期的には本社部門、事業部門及びグループ子会社等への監査を実施しております。また必要の都度、該当する部門からリスク管理、コンプライアンス等に関する情報の報告を受け、適宜各取締役及び重要な使用人との意見交換を実施することにより、取締役の業務執行について把握し、客観的、中立的な立場から、上記の会議等において取締役に對して意見を述べております。

以上のことから、経営に対する監視機能を十分に果たすことができる体制が整っているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



### ③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」及び社内規程である「内部統制活動推進規程」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。また、社会の変化に対応し、内部統制上の課題や対応を適宜見直すことで、より適正かつ効率的な体制を実現するものとします。

基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

#### 1. 推進体制

- 内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を適宜必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

#### 2. 法令・定款遵守

- 当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規程遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えるとともに、コンプライアンスに係る各種規程を整備します。また、コンプライアンス活動の要諦は、取締役及び執行役員の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考え、リスク管理と一体的にこれらを推進します。
- 当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規程等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うとともに、その結果について取締役社長ほか、適宜、取締役会、戦略会議または経営会議並びに監査役を含む関係者に報告します。
- 当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保するとともに、取締役及び執行役員を含む違反者への厳正処分や再発防止措置を速やかに講じます。
- 当社は、「反社会的勢力との対決」を企業行動基準に明示するとともに、情報連絡・対応窓口の一元化により、反社会的勢力排除に向け毅然と対応します。

#### 3. 情報の保存・管理

- 当社は、情報の保存及び管理に関し、取締役または執行役員を責任者（CISO）として定めるとともに、文書管理や情報管理に関する各種規程に基づき、重要会議議事録、稟議記録等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。また、取締役及び監査役は、これら情報について、随時、閲覧・謄写することができます。
- 当社は、財務情報のほか経営上の重要な情報について、適時・適正な情報開示を行います。

#### 4. リスク管理

- 当社は、部門長たる取締役、執行役員及び使用人が、自部門における業務遂行上のリスクの把握・評価を行うとともに、各種規程または稟議制度により許可された権限の範囲内で、職務執行の効率性確保と一体的に損失の危険（リスク）に対応します。また、重要事項については、取締役会または戦略会議で、リスクへの対応を審議します。



- ・当社は、リスク管理に関する規程を定めて、全社的なリスク管理体制を明確にするとともに、安全衛生、環境マネジメント、情報セキュリティ、安全保障輸出管理等の機能別リスクについては、当該担当部門が、それぞれ全社横断的な観点から各種委員会を組成または規程等を整備し、適切な運用を図ります。また、取締役または執行役員を責任者（CSR・リスク管理担当）として定めるとともに、当該責任者がこれらリスク管理の状況等について、内部監査部門と相互連携してモニタリングを行い、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
  - ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。
5. 職務執行の効率性確保
- ・当社は、迅速な意思決定と機動的・効率的な業務執行を実現するため、取締役社長を最高経営責任者とするほか、主要な本社部門及び事業部では取締役が業務執行を統括するとともに、その指揮または監督の下で取締役会が選任した執行役員が、委嘱された担当業務を執行します。また、取締役及び執行役員は、リスク管理と一体的に職務を執行するとともに、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
  - ・当社は、取締役会において、取締役、執行役員及び使用人が共有すべき中期経営計画や事業年度計画等の全社目標を設定するとともに、取締役及び執行役員は目標達成のための具体的施策を、社内規程等に従い使用人に分掌してこれを計画・実施します。また、取締役及び執行役員は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随時、取締役会、戦略会議または経営会議等で行うとともに、自らを含め、使用人に対する公正な人事評価に努めます。
6. 企業集団における業務の適正性確保
- ・当社は、グループ子会社等が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進すること、また、それによる自律経営を支援します。
  - ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規程を定め、それらの管理責任・指導体制を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。但し、上場子会社については、当社からの一定の経営の独立性の確保に配慮します。
  - ・当社は、グループ子会社等に対し取締役または監査役を派遣するほか、グループ子会社等における法令・社内規則等の遵守状況について、関連会社主管部門及び内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施するとともに、その改善に向け指導を行います。
7. 監査役を補助すべき使用人と独立性
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任するとともに、その選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等にあたっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役及び執行役員からの独立性を確保します。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・当社は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他重要な審議・決裁・報告が行われる会議について、監査役が出席するとともに、監査役に対しその機会を保証します。
  - ・当社は、稟議制度に従い稟議記録を監査役に供覧するとともに、監査役は随時、取締役、執行役員及び使用人から報告を求めることができます。また、これら報告の時期・方法等は、監査役が取締役、執行役員及び使用人と協議し決定することができます。
9. 監査役監査の実効性確保
- ・当社は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査に協力する環境を整備します。また、監査役は、内部監査部門、本社部門等に対し、監査での連携・協力を求めることができます。
  - ・当社は、監査役が会計監査人及び内部監査部門と相互に緊密な連携を図れる環境を整備します。
  - ・当社は、監査役が自らの判断によって顧問弁護士やその他社外の専門家を利用できる環境を整備します。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価するとともに、その結果につき取締役会または戦略会議で審議・報告します。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の監査室（7名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っており、これらの情報については必要の都度、監査役に報告し情報の共有化を図っております。一方、

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及びグループ子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査を実施するにあたり、必要に応じて監査室の協力を受けることができるほか、監査室のスタッフは、監査役が行う監査に臨席し、情報の共有化と相互の連携に努めております。加えて会計監査人は、監査役に対し、会計監査の年度計画、その実施状況と監査内容について定期的に報告を行うとともに、会計上重要と認められる事項については適宜、監査役及び監査室に対し説明及び情報交換の機会を設け、相互連携を図っております。さらに、監査室内の内部統制グループ（４名）が、監査役会事務局と内部統制委員会事務局を兼務しており、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・構築について、監査役会の補助者的位置付けから中立的に評価を行うとともに、監査室内にあって監査役及び会計監査人と日常的な意見交換を行うことから、内部統制活動の進捗及び有効性評価の結果など全般にわたって、監査室、監査役及び会計監査人と情報の相互共有が図られております。

これら内部監査部門、監査役及び監査役会並びに会計監査人の連携が、それぞれの監査の実効性に寄与しております。

なお、監査役上原誠市は、当社の監査部門及び関連会社担当部門で豊富な業務経験があり、監査役谷田康則は、当社の監査部門で豊富な経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役河上 守及び社外監査役佐藤 昭は、いずれも金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役の状況

#### ①社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況、会社との利害関係等

(ア) 当社は、社外取締役が、企業統治において果たす機能・役割を、当社との利害関係がなく中立的かつ客観的な立場から、また一般株主との利益相反を生じることがない独立した立場から取締役の業務執行に対して厳正な監督と経営判断と意思決定を行うことにあると考えており、1名の社外取締役を選任しております。

須藤裕雄は平成21年6月に当社の監査役に就任して以来、客観的な見地から適切な監査を行っており、国内及び海外の会社における経営者として培われた豊富な経験と高い見識を有しておられることから、その経験と見識をもとに、中立的かつ客観的な立場から当社の経営全般において適切な判断をしていただきたいと考え、社外取締役として選任しております。（社外役員に就任してからの年数：社外監査役2年、社外取締役1年の計3年/本報告書提出日現在）

須藤裕雄は当社の取引先である三井物産株式会社の理事を務め（平成16年6月退任）、その後、同社のグループ会社で、当社の取引先である三井物産スチール株式会社（旧会社含む）の代表取締役社長、取締役会長を務めたこと（平成21年6月退任）がありますが、当該各社との取引内容は製品売買取引及び原材料調達に係る口銭取引が基本であるところ、当社売上高に占める当該各社への合計販売規模も5%未満（過去5年平均・受注ベース）と僅少であり、当社の発注規模及び当該各社におけるその割合は更に僅少であることから、当該各社との特別な関係はなく、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼすものではありません。

このことから、一般株主との利益相反を生じることがなく、十分な独立性を確保していると判断し、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届出をしております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、上記のように独立性ある方を選任しております。また、須藤裕雄は、6千株の当社株式を保有しておりますが、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

(イ) 当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を、当社との利害関係がなく中立的かつ客観的な立場から、また一般株主との利益相反を生じることがない独立した立場から経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。

河上 守は、当社の主要取引銀行である三井住友信託銀行株式会社（旧中央三井信託銀行株式会社）の取締役専務執行役員を務めていましたが、河上 守の招聘は、当社のニーズによるものであり、同行からの斡旋によるものではありません。また、当社における借入金依存度（総資産における総借入金額の割合）は16%程度（直近期末）にとどまるなか、当社は複数の金融機関との取引の分散化・平準化を行っており、借入総額に占める同行の割合も20%程度（直近期末）と他行に比して著しく高いものではないことから、同行との特別な関係はなく、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼすものではありません。

河上 守は、金融機関における人事・企画・審査・営業等の幅広い職務経験とそこで培った財務及び会計に関する知見を活かして、監査役会及び取締役会等において、中立的かつ客観的な立場から、発言が期待されます。

このことから当社は、河上 守が、一般株主との利益相反を生じることがなく、十分な独立性を確保していると判断し、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所

に対して、独立役員として届出をしております。

佐藤 昭は当社の主要取引銀行である株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）の常務執行役員及び当該取引銀行のグループ会社の副社長経験者であります。同行の常務執行役員を平成13年3月に退任してから10年以上経過しています。また、当社における借入金依存度（総資産における総借入金額の割合）は16%程度（直近期末）にとどまるなか、当社は複数の金融機関との取引の分散化・平準化を行っており、借入総額に占める同行の割合も20%程度（直近期末）と他行に比して著しく高いものではないことから、同行との特別な関係はなく、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼすものではありません。

現在、佐藤 昭は、海外での勤務経験、金融機関で培った財務及び会計に関する知見を活かして、中立的かつ客観的な立場から、監査役会及び取締役会で発言を行っております。（社外役員に就任してからの年数：社外監査役1年/提出日現在）

このことから当社は、佐藤 昭が、一般株主との利益相反を生じるおそれはなく、十分な独立性を確保していると判断し、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届出をしております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、上記のように独立性ある方を選任しております。また、有価証券報告書の提出日現在、河上 守は5千株の当社株式を保有しておりますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。さらに、佐藤 昭は当社株式を保有しておらず、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

②社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との連携、内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、前出「(1)①企業統治の体制の概要」「(2)内部監査及び監査役監査の組織・人員等」及び「(3)①社外取締役及び社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係等」に記載のとおり、社外取締役は取締役会等を通じて、内部監査結果や内部統制に関する体制・運営状況について報告を受け客観的・中立的な立場から経営判断と監督を行うほか、社外監査役は内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を図るとともに、監査役の独任制や相互協力体制のもと、公正・中立で客観的な監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	391,980	332,280	-	59,700	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	53,040	45,840	-	7,200	-	3
社外役員	49,730	41,730	-	8,000	-	3

- (注) 1. 賞与の支給対象員数は取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。  
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なものはありません。

② 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員が受ける報酬は、月額報酬（基本報酬の12ヶ月均等払い）と役員賞与から構成されております。月額報酬は、株主総会で承認された月額金額の範囲内の合計額とし、個別の金額については、役位、在任年数に応じた基本固定的な部分と会社業績及び個人別の業績成果に応じた変動部分で構成されております。役員賞与については、当期の利益、従来を支給実績等を考慮し、その総額を每期株主総会で決定し、個別の支給額については取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議にて決定いたします。

## (5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
105銘柄 25,378百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	7,164,000	4,334	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
JFEホールディングス(株)	940,200	2,288	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)神戸製鋼所	9,518,000	2,055	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	7,427,000	1,975	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友金属工業(株)	10,287,000	1,913	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井不動産(株)	937,125	1,286	不動産その他事業等における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
NTN(株)	3,184,000	1,270	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
月島機械(株)	1,300,000	1,033	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	352,300	902	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
大同特殊鋼(株)	1,831,000	866	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井造船(株)	4,170,000	829	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電気化学工業(株)	1,775,000	727	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井化学(株)	2,454,079	721	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明電舎	1,901,000	703	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
富士電機ホールディングス (株)	2,000,000	526	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株) 横浜銀行	955,850	377	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
エア・ウォーター (株)	311,000	315	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井住友海上グループ・ホールディングス (株)	160,000	303	保険取引における良好な関係の維持を目的とする投資
(株)札幌北洋ホールディングス	710,000	284	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	280	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井物産 (株)	183,902	274	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本風力開発 (株)	3,335	265	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
東京窯業 (株)	1,350,627	252	素形材機材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本冶金工業 (株)	1,200,000	225	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友信託銀行 (株)	408,178	175	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
栗林商船 (株)	819,638	150	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資
北海道電力 (株)	86,961	140	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株) 広島銀行	363,389	131	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	428,000	126	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井倉庫 (株)	282,000	91	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友フィナンシャルグループ	406,800	1,051	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
中央三井トラスト・ホールディングス	950,000	280	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
みずほフィナンシャルグループ	767,000	105	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	7,164,000	4,398	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友金属工業(株)	10,287,000	1,717	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	7,427,000	1,685	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
JFEホールディングス(株)	940,200	1,671	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井不動産(株)	937,125	1,483	不動産その他事業等における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)神戸製鋼所	9,518,000	1,275	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
NTN(株)	3,184,000	1,114	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
大同特殊鋼(株)	1,831,000	1,049	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
月島機械(株)	1,300,000	950	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	352,300	790	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
中国電力(株)	500,000	768	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	2,454,079	615	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井造船(株)	4,170,000	600	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電気化学工業(株)	1,775,000	587	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)明電舎	1,901,000	572	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
富士電機(株)	2,000,000	436	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)横浜銀行	955,850	395	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
エア・ウォーター(株)	311,000	332	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
東京窯業(株)	1,350,627	276	素形材機材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,036,185	273	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	273	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	160,000	271	保険取引における良好な関係の維持を目的とする投資
三井物産(株)	183,902	249	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本風力開発(株)	3,335	239	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)札幌北洋ホールディングス	710,000	216	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
日本冶金工業(株)	1,200,000	171	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
栗林商船(株)	819,638	166	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資
(株)広島銀行	363,389	137	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北海道電力 (株)	86,961	105	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井倉庫 (株)	282,000	99	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友フィナンシャルグループ	406,800	1,107	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス	950,000	250	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
みずほフィナンシャルグループ	767,000	103	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。



(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 洋史	新日本有限責任監査法人	—
	上林 三子雄		—
	南山 智昭		—

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他12名からなっております。

(11) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	1	62	-
連結子会社	18	-	18	-
計	79	1	80	-

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行の際に、監査公認会計士から事務幹事証券会社への書簡発行に係る業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づき経済環境等を勘案して決めております。その過程や結論については監査役会に適宜報告し、承認を得て決定致しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加しております。また、当社会計監査人であります新日本有限責任監査法人が主催する各種研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,187	48,148
受取手形及び売掛金	※7 45,197	※7, ※10 46,520
リース債権及びリース投資資産	6	5
有価証券	44	31
商品及び製品	1,182	1,449
仕掛品	※8 75,008	※8 72,706
原材料及び貯蔵品	6,050	5,192
繰延税金資産	6,852	6,400
その他	10,144	4,511
貸倒引当金	△208	△314
流動資産合計	185,467	184,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 53,045	※2 50,591
機械装置及び運搬具（純額）	※2 44,131	※2 38,053
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,588	※2 2,075
土地	11,381	11,058
リース資産（純額）	3,763	2,674
建設仮勘定	2,631	2,088
有形固定資産合計	※1 117,540	※1 106,541
無形固定資産		
リース資産	512	423
その他	※2 493	※2 510
無形固定資産合計	1,005	934
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 28,234	※6 26,055
長期貸付金	111	241
破産更生債権等	67	349
繰延税金資産	2,075	1,932
その他	※5, ※6 4,960	※5, ※6 5,370
貸倒引当金	△198	△423
投資その他の資産合計	35,249	33,524
固定資産合計	153,796	141,000
資産合計	339,263	325,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,013	※10 41,672
短期借入金	13,120	※10 12,885
1年内返済予定の長期借入金	635	13,670
リース債務	1,800	1,520
未払法人税等	7,979	4,141
前受金	31,024	32,615
役員賞与引当金	159	120
工事損失引当金	5,128	5,349
完成工事補償引当金	1,578	1,355
その他	27,120	※10 16,321
流動負債合計	133,558	129,649
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,535	23,865
リース債務	2,595	1,667
繰延税金負債	1,720	1,084
退職給付引当金	9,339	9,695
役員退職慰労引当金	199	195
長期預り保証金	21,582	19,137
資産除去債務	1,371	1,299
負ののれん	※9 260	※9 214
その他	279	229
固定負債合計	84,884	67,389
負債合計	218,443	197,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,426
利益剰余金	94,779	103,288
自己株式	△224	△408
株主資本合計	119,676	128,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	385
繰延ヘッジ損益	102	△62
為替換算調整勘定	△586	△650
その他の包括利益累計額合計	203	△327
少数株主持分	940	940
純資産合計	120,820	128,613
負債純資産合計	339,263	325,653

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	212,929	221,368
売上原価	※1, ※5, ※6 155,433	※1, ※5, ※6 169,733
売上総利益	57,496	51,634
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,664	4,238
販売手数料	3,693	3,188
その他の販売直接費	958	901
人件費	8,904	8,802
旅費	1,119	1,091
研究開発費	※1 3,721	※1 3,898
その他の販売間接費及び一般管理費	5,938	5,601
販売費及び一般管理費合計	29,000	27,723
営業利益	28,495	23,911
営業外収益		
受取利息	45	36
受取配当金	439	495
完成工事補償引当金取崩益	—	485
保険精算益	222	262
負ののれん償却額	71	71
雑収入	2,019	735
営業外収益合計	2,797	2,087
営業外費用		
支払利息	739	664
完成工事補償引当金繰入額	620	1,096
持分法による投資損失	0	0
雑損失	764	876
営業外費用合計	2,124	2,638
経常利益	29,168	23,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 85
特別利益合計	16	85
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 32
固定資産除却損	※4 481	※4 379
投資有価証券評価損	340	2,303
関係会社株式売却損	—	320
関係会社整理損	—	92
会員権評価損	4	12
会員権売却損	0	3
その他	434	—
特別損失合計	1,261	3,143
税金等調整前当期純利益	27,923	20,302
法人税、住民税及び事業税	14,075	7,373
法人税等調整額	△2,396	312
法人税等合計	11,678	7,685
少数株主損益調整前当期純利益	16,244	12,616
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△287	25
当期純利益	16,532	12,591

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,244	12,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△302
繰延ヘッジ損益	315	△164
為替換算調整勘定	△161	△68
その他の包括利益合計	△2,107	※1 △535
包括利益	14,137	12,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,426	12,060
少数株主に係る包括利益	△288	21



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		19,694		19,694
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,694		19,694
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		5,425		5,426
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		5,426		5,426
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		82,701		94,779
当期変動額				
剰余金の配当		△4,454		△4,082
当期純利益		16,532		12,591
当期変動額合計		12,078		8,508
当期末残高		94,779		103,288
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△213		△224
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△184
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		△10		△184
当期末残高		△224		△408
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		107,607		119,676
当期変動額				
剰余金の配当		△4,454		△4,082
当期純利益		16,532		12,591
自己株式の取得		△12		△184
自己株式の処分		3		0
当期変動額合計		12,068		8,324
当期末残高		119,676		128,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,949	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,261	△302
当期変動額合計	△2,261	△302
当期末残高	687	385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△213	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△164
当期変動額合計	315	△164
当期末残高	102	△62
為替換算調整勘定		
当期首残高	△425	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△64
当期変動額合計	△160	△64
当期末残高	△586	△650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,310	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,106	△531
当期変動額合計	△2,106	△531
当期末残高	203	△327
少数株主持分		
当期首残高	1,231	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△0
当期変動額合計	△290	△0
当期末残高	940	940
純資産合計		
当期首残高	111,149	120,820
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,082
当期純利益	16,532	12,591
自己株式の取得	△12	△184
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,397	△531
当期変動額合計	9,671	7,793
当期末残高	120,820	128,613

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		27,923		20,302
減価償却費		20,003		19,252
のれん償却額		18		△7
受取利息及び受取配当金		△484		△531
支払利息		739		664
持分法による投資損益 (△は益)		0		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		340		2,303
有形及び無形固定資産除却損		481		379
有形固定資産売却損益 (△は益)		△15		△53
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		320
営業債権の増減額 (△は増加)		△16,489		△1,720
営業債務の増減額 (△は減少)		11,255		△3,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△12,614		2,776
その他		3,381		3,507
小計		34,539		43,859
利息及び配当金の受取額		487		526
利息の支払額		△725		△667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△12,527		△11,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,774		32,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△27,626		△17,233
有形及び無形固定資産の売却による収入		157		236
投資有価証券の取得による支出		△41		△682
投資有価証券の売却による収入		0		0
長期預り保証金の返還による支出		△487		△739
短期貸付金の増減額 (△は増加)		2		△205
長期貸付けによる支出		△56		△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	※3	△117
その他		△187		170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,238		△18,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△602		△235
長期借入れによる収入		10,420		—
長期借入金の返済による支出		△1,087		△635
配当金の支払額		△4,454		△4,082
自己株式の取得による支出		△12		△2
自己株式の売却による収入		3		0
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,097		△1,869
その他		△52		△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,116		△6,846
現金及び現金同等物に係る換算差額		△138		△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△4,486		6,990
現金及び現金同等物の期首残高		45,603		41,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,116	※1	48,107

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、34社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました常陽工学(株)については、保有株式を売却したため、日鋼マシナリー(株)については、(株)日鋼機械センターが吸収合併したため、(株)ジェイ・テックについては、日鋼テクノ(株)が吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. などであります。

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、西胆振環境(株)の1社であります。

また、非連結子会社（JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司 など）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery (S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery (H.K.) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery (M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery (T) Co, Ltd.、及びFine Crystal (H.K.) LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery (S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery (H.K.) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery (M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery (T) Co, Ltd.、及びFine Crystal (H.K.) LTD. については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### (イ) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

製品、仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利…金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

①前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険精算益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取キャンセル料」、「貯蔵品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取キャンセル料」、「貯蔵品売却益」、「雑収入」にそれぞれ表示していた1,073百万円、308百万円、859百万円は、「保険精算益」222百万円、「雑収入」2,019百万円として組み替えております。

②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた308百万円は、「雑損失」として組み替えております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	140,893百万円	156,117百万円

※2 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	186百万円	186百万円
機械装置	854	850
工具、器具及び備品	239	231
その他(無形固定資産)	19	19
合計	1,301	1,287

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	78	85

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
室蘭新エネ開発(株)	588百万円	室蘭新エネ開発(株) 586百万円
江津ウィンドパワー(株)	1,757	江津ウィンドパワー(株) 1,633
リース会社の未回収債権に 対する保証債務	32	リース会社の未回収債権に 対する保証債務 16
従業員他	498	従業員他 355

※5 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(その他)	28百万円	16百万円

(注) 前連結会計年度の担保に供した預金のうち、28百万円についてはパフォーマンスボンド及びワランティボンド発行のため差し入れたもので、前連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

当連結会計年度の担保に供した預金のうち、16百万円についてはワランティボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。



※6 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	621百万円	620百万円
その他(出資金)	256	247

※7 債権流動化による期末譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,017百万円	7,750百万円

※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,257百万円	2,391百万円

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんのうち、連結会社の投資とこれに対応する連結子会社の資本の金額との差額から生じる部分につきましては、相殺表示をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	25百万円	－百万円
負ののれん	286	214
差引	260	214

※10 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		受取手形及び売掛金 343百万円
		支払手形及び買掛金 1,072
		短期借入金 65
		その他(流動負債) 294
		受取手形割引高 23
		受取手形裏書譲渡高 5

## (連結損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,487百万円		4,626百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	8百万円	土地	81百万円
機械装置	1	運搬具	3
運搬具	5	工具、器具及び備品	0
合計	16	合計	85

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	0百万円	建物	24百万円
		構築物	1
		機械装置	4
		運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
合計	0	合計	32

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	187百万円	建物	65百万円
構築物	63	構築物	23
機械装置	201	機械装置	256
運搬具	0	運搬具	9
工具、器具及び備品	27	工具、器具及び備品	6
		リース資産(有形固定資産)	18
		その他(無形固定資産)	0
合計	481	合計	379

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	879百万円		187百万円

## ※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,061百万円		2,230百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,571百万円
組替調整額	2,013
税効果調整前	△558
税効果額	256
その他有価証券評価差額金	△302
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△272
税効果額	107
繰延ヘッジ損益	△164
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△68
為替換算調整勘定	△68
その他の包括利益合計	△535

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式(注)1,2	287,708	15,277	3,751	299,234
合計	287,708	15,277	3,751	299,234

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,277株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,751株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,227	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,226	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	299,234	322,733	403	621,564
合計	299,234	322,733	403	621,564

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加322,733株は、単元未満株式の買取による増加4,960株、所在不明株主の株式買取の実施による増加317,773株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少403株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,226	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,855	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,854	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	41,187百万円	48,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△116	△72
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	44	31
現金及び現金同等物	41,116	48,107

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	590百万円	646百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	621	675

## ※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により常陽工学(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに常陽工学(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	368百万円
固定資産	307
流動負債	△265
固定負債	△124
株式売却損	△285
常陽工学(株)株式の売却価額	1
常陽工学(株)の現金及び現金同等物	△118
差引:常陽工学(株)株式売却による支出	117

## (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,403	2,819
1年超	7,145	7,373
合計	9,548	10,193

- 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を当社及び連結子会社が各々調達（主に銀行借入や社債発行）しております。また一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社は、担当部署が資金繰計画に基づき管理するとともに、定期的に当社へ報告しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	41,187	41,187	—
②受取手形及び売掛金	45,197	45,189	△8
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	44	44	—
その他有価証券	25,977	25,977	—
資産計	112,407	112,399	△8
①支払手形及び買掛金	45,013	45,013	—
②短期借入金	13,120	13,120	—
③1年以内返済予定の長期借入金	635	636	1
④社債	10,000	9,865	△134
⑤長期借入金	37,535	37,515	△19
負債計	106,303	106,151	△151
デリバティブ取引（*）	171	171	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	48,148	48,148	—
②受取手形及び売掛金	46,520	46,515	△5
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	31	31	—
その他有価証券	24,087	24,087	—
資産計	118,788	118,783	△5
①支払手形及び買掛金	41,672	41,672	—
②短期借入金	12,885	12,885	—
③1年以内返済予定の長期借入金	13,670	13,679	9
④社債	10,000	10,027	27
⑤長期借入金	23,865	24,068	203
負債計	102,092	102,332	240
デリバティブ取引（*）	(100)	(100)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

満期のない預金につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金につきましては、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によって算定しております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

③有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち満期があるものにつきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他有価証券につきましては、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらの時価につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③1年以内返済予定の長期借入金及び④社債並びに⑤長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,257	1,967

非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①現金及び預金	41,187	—	—
②受取手形及び売掛金	44,358	839	—
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	44	—	—
合計	85,590	839	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①現金及び預金	48,148	—	—
②受取手形及び売掛金	45,709	811	—
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	31	—	—
合計	93,889	811	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	635	13,670	10,370	2,550	10,830	115
リース債務	1,800	1,384	645	345	145	74

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金	13,670	10,370	2,550	10,830	115	—
リース債務	1,520	783	474	251	109	48

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	44	44	—
	小計	44	44	—
合計		44	44	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	31	31	—
	小計	31	31	—
合計		31	31	—

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,629	10,043	4,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,726	14,156	△3,430
合計		25,356	24,199	1,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,746	8,475	3,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,720	14,393	△2,673
合計		23,466	22,869	597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,967百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

当連結会計年度において、340百万円（その他有価証券で時価のある株式340百万円）減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、2,303百万円（その他有価証券で時価のある株式2,013百万円、その他有価証券で時価のない株式289百万円）減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当するものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、買掛金				
			米ドル	3,641	197	151
	ユーロ		341	29	△14	
	買建		米ドル	10,163	49	△2
			ユーロ	1,045	—	29
	英ポンド		283	—	7	

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、買掛金				
			米ドル	7,957	290	△200
	ユーロ		275	66	△8	
	買建		米ドル	2,697	84	69
			ユーロ	954	—	31
	英ポンド		116	—	8	

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	23,180	23,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	23,000	10,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、総合型の厚生年金基金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度に確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△28,507	△26,300
② 年金資産	14,902	14,381
③ 未積立退職給付債務	△13,604	△11,918
④ 未認識数理計算上の差異	5,980	4,351
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	554	414
⑥ 連結貸借対照表計上額(純額)	△7,069	△7,152
⑦ 退職給付引当金	△9,339	△9,695
⑧ 前払年金費用	2,270	2,543

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	1,759	1,847
② 利息費用	324	312
③ 期待運用収益	△213	△206
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,425	1,152
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	140	140
⑥ 退職給付費用	3,436	3,246

- (注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金43百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金36百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主に 1.50%	主に 1.50%
③ 期待運用収益率	主に 1.50%	主に 1.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	610百万円	326百万円
未払賞与	1,410	1,215
減価償却費	1,158	971
繰延資産償却費	151	67
棚卸資産評価損	748	1,521
金融商品評価損	282	263
固定資産減損損失	138	56
退職給付引当金	4,994	4,565
未払役員退職慰労金	131	111
完成工事補償引当金	693	576
工事損失引当金	2,076	2,021
貸倒引当金	51	111
資産除去債務	555	462
工事進行基準	727	99
繰越欠損金	2,640	1,800
その他有価証券評価差額金	1,386	944
繰延ヘッジ損失	21	93
未実現利益消去	816	784
その他	246	278
繰延税金資産小計	18,843	16,272
評価性引当額	3,747	2,661
繰延税金資産合計	15,095	13,611
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,299	1,931
特別償却準備金	2,360	1,999
前払年金費用	919	900
資産除去債務に対応する除去費用	349	297
その他有価証券評価差額金	1,855	1,156
繰延ヘッジ利益	91	55
その他	13	23
繰延税金負債合計	7,887	6,363
繰延税金資産の純額	7,207	7,248

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,852百万円	6,400百万円
固定資産－繰延税金資産	2,075	1,932
固定負債－繰延税金負債	1,720	1,084

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.5%
(調整)		
評価性引当金の増減		△5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は505百万円減少し、法人税等調整額が533百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

#### （企業結合等関係）

平成23年7月1日をもって、連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)日鋼機械センターと日鋼マシナリー(株)が合併し、さらに、平成23年10月1日をもって、連結財務諸表提出会社の連結子会社である日鋼テクノ(株)と(株)ジェイ・テックが合併いたしました。詳細は以下のとおりであります。

#### 共通支配下の取引等

##### 1. 取引の概要

###### (1) (株)日鋼機械センターと日鋼マシナリー(株)の合併

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容  
結合企業 (株)日鋼機械センター  
事業内容 鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理  
被結合企業 日鋼マシナリー(株)  
事業内容 鉄鋼製品の機械加工・組立、加工機械の整備
- ② 企業結合日  
平成23年7月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
(株)日鋼機械センターを存続会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
(株)日鋼機械センター
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
完全子会社2社の合併により、運営組織の再編と経営効率の向上を図るとともに、事業基盤を強化することを目的としております。

###### (2) 日鋼テクノ(株)と(株)ジェイ・テックの合併

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容  
結合企業 日鋼テクノ(株)  
事業内容 鉄、非鉄金属素材、特殊合金材料の機械加工、仕上、組立及び加工品の製造、販売  
被結合企業 (株)ジェイ・テック  
事業内容 機械部品の加工、製缶及び組立工事、メンテナンス業務
- ② 企業結合日  
平成23年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
日鋼テクノ(株)を存続会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
日鋼テクノ(株)
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
完全子会社2社の合併により、効率的・合理的な運営体制を構築し、生産性及び収益性の向上並びに人材の有効活用及び組織の活性化を図ることを目的としております。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

工場用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務、及びPCB等の有害物質を除去する義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用土地の定期借地権契約の原状回復義務については、支出までの見込期間を当該契約の期間に応じて49年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、有害物質を除去する義務については、当連結会計年度末における支出見積額を資産除去債務として計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,338百万円	1,371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14	—
時の経過による調整額	18	19
資産除去債務の履行による減少額	—	△78
その他増減額(△は減少)	—	△12
期末残高	1,371	1,299

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	112,915	97,664	2,349	212,929	—	212,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,853	5,331	3,075	11,260	(11,260)	—
計	115,769	102,996	5,425	224,190	(11,260)	212,929
セグメント利益（営業利益）	25,059	3,253	715	29,027	(532)	28,495
セグメント資産	167,573	89,477	13,610	270,661	68,602	339,263
その他の項目						
減価償却費	16,492	3,042	301	19,837	165	20,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,217	1,309	73	26,600	121	26,722

(注) 1 セグメント利益の調整額△532百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額68,602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

3 その他の項目の減価償却費165百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額121百万円は、全社資産の増加額等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,001	113,959	2,407	221,368	—	221,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,285	3,335	2,983	10,603	(10,603)	—
計	109,286	117,294	5,390	231,972	(10,603)	221,368
セグメント利益（営業利益）	11,517	11,542	776	23,837	74	23,911
セグメント資産	147,283	93,133	13,540	253,956	71,696	325,653
その他の項目						
減価償却費	16,083	2,706	301	19,091	161	19,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,238	1,896	78	8,213	42	8,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額71,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費161百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額42百万円は、全社資産の増加額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	合計
外部顧客への売上高	112,915	97,664	2,349	212,929

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	北米	その他	合計
99,070	29,836	21,810	10,248	51,963	212,929

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	合計
外部顧客への売上高	105,001	113,959	2,407	221,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
111,156	32,038	78,173	221,368

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
減損損失	0	101	－	95	197

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	90	－	－	90
当期末残高	－	64	－	－	64

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	71	－	－	71
当期末残高	－	286	－	－	286

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	64	－	－	64
当期末残高	－	－	－	－	－

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	71	－	－	71
当期末残高	－	214	－	－	214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	322.98円	344.28円
1株当たり当期純利益	44.54円	33.93円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	16,532	12,591
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,532	12,591
期中平均株式数（株）	371,169,397	371,148,539

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債 (額面発行)	平成22年10月26日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.48	無担保	平成27年10月26日
合計	—	—	10,000 (-)	10,000 (-)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,120	12,885	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	635	13,670	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,800	1,520	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,535	23,865	1.03	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,595	1,667	—	平成25年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	55,686	53,607	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,370	2,550	10,830	115
リース債務	783	474	251	157

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,370	111,570	161,681	221,368
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,455	11,185	14,117	20,302
四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,614	7,808	9,353	12,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.13	21.04	25.20	33.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.13	5.91	4.16	8.73

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,157	39,726
受取手形	※3 2,216	※3, ※7 2,561
売掛金	※3, ※5 37,354	※3, ※5 38,300
リース投資資産	※3 406	※3 399
製品	26	33
仕掛品	※6 69,807	※6 67,740
原材料及び貯蔵品	5,181	4,641
前渡金	2,256	1,300
前払費用	159	213
繰延税金資産	5,351	5,123
その他	※3 9,987	※3 5,065
貸倒引当金	△10	△59
<b>流動資産合計</b>	<b>165,895</b>	<b>165,048</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	※2 43,885	※2 42,469
構築物（純額）	8,273	7,409
機械及び装置（純額）	※2 41,786	※2 36,236
車両運搬具（純額）	1,910	1,481
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,360	※2 1,843
土地	8,837	8,834
リース資産（純額）	1,595	1,008
建設仮勘定	3,244	2,205
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 111,895</b>	<b>※1 101,488</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3	2
借地権	109	109
ソフトウェア	※2 111	※2 192
リース資産	318	272
その他	71	29
<b>無形固定資産合計</b>	<b>613</b>	<b>606</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,557	25,378
関係会社株式	5,681	5,314
出資金	0	0
関係会社出資金	237	237
長期貸付金	—	100
関係会社長期貸付金	50	80
破産更生債権等	30	334
長期前払費用	204	430
前払年金費用	2,270	2,543
その他	※3 1,814	※3 1,319
貸倒引当金	△75	△333
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,772</b>	<b>35,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>150,280</b>	<b>137,501</b>
<b>資産合計</b>	<b>316,176</b>	<b>302,550</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 23,792	※3, ※7 22,988
買掛金	※3 21,069	※3 19,666
短期借入金	10,880	10,880
1年内返済予定の長期借入金	635	13,670
リース債務	1,247	1,014
未払金	※3 7,355	※3 2,227
未払費用	※3 8,576	※3 6,556
未払法人税等	7,048	3,414
前受金	※3 30,415	※3 32,030
役員賞与引当金	113	74
工事損失引当金	※6 5,110	※6 5,347
完成工事補償引当金	1,543	1,304
設備関係支払手形	※3 6,382	※3, ※7 1,715
その他	※3 4,675	※3 4,967
流動負債合計	128,845	125,857
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,535	23,865
リース債務	1,570	758
繰延税金負債	1,679	1,056
退職給付引当金	3,735	4,173
長期預り保証金	※3 21,551	※3 19,152
資産除去債務	1,371	1,299
その他	151	132
固定負債合計	77,596	60,437
負債合計	206,441	186,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,426	5,426
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,378	3,480
特別償却準備金	3,468	3,387
別途積立金	50,900	60,900
繰越利益剰余金	23,062	20,215
利益剰余金合計	84,045	91,220
自己株式	△224	△408
株主資本合計	108,942	115,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	386
繰延ヘッジ損益	105	△63



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計	792	323
純資産合計	109,734	116,255
負債純資産合計	316,176	302,550

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	179,325	189,329
売上原価		
製品期首たな卸高	98	26
当期製品製造原価	※4, ※5 130,883	※4, ※5 146,540
合計	130,982	146,567
製品期末たな卸高	26	33
原価差額	1,546	3,090
製品売上原価	※6, ※7 132,501	※6, ※7 149,623
売上総利益	46,823	39,705
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,322	3,853
販売手数料	3,265	2,726
特許権使用料	401	474
その他の販売直接費	500	375
役員報酬	505	419
従業員給料及び賞与	3,603	3,707
退職給付費用	511	489
役員賞与引当金繰入額	113	74
福利厚生費	228	206
賃借料	732	708
租税公課	334	255
旅費及び交通費	790	747
通信費	81	81
交際費	168	139
広告宣伝費	76	112
研究開発費	※5 3,491	※5 3,774
減価償却費	228	207
貸倒引当金繰入額	—	49
雑費	1,465	1,415
販売費及び一般管理費	20,821	19,820
営業利益	26,002	19,885
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	※4 676	※4 1,146
固定資産賃貸益	367	※4 676
完成工事補償引当金取崩益	—	485
雑収入	1,600	423
営業外収益合計	2,679	2,758
営業外費用		
支払利息	597	590
社債利息	63	47
完成工事補償引当金繰入額	620	1,096
貸倒引当金繰入額	—	262
雑損失	596	532
営業外費用合計	1,877	2,529
経常利益	26,803	20,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 11	※1 17
特別利益合計	11	17
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 1
固定資産除却損	※3 469	※3 353
投資有価証券評価損	340	2,303
関係会社株式売却損	—	400
会員権評価損	3	11
会員権売却損	—	3
その他	1,148	—
特別損失合計	1,961	3,074
税引前当期純利益	24,854	17,058
法人税、住民税及び事業税	12,375	5,829
法人税等調整額	△2,048	△28
法人税等合計	10,326	5,800
当期純利益	14,527	11,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		53,894	34.5	60,789	38.1
外注費		52,943	33.8	54,126	33.9
労務費	※ 1	15,085	9.6	14,703	9.2
経費	※ 2	34,490	22.1	30,012	18.8
当期総製造費用		156,414	100.0	159,632	100.0
期首仕掛品棚卸高		58,750		69,807	
計		215,165		229,440	
期末仕掛品棚卸高		69,807		67,740	
他勘定振替高	※ 3	14,473		15,158	
差引当期製品製造原価		130,883		146,540	

原価計算の方法と原価差額の処理について

当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度を採用しております。

労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与未払費用計上額 (百万円)	1,207	1,113

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
電力 (百万円)	2,220	2,053
減価償却費 (百万円)	15,780	15,306
租税公課 (百万円)	1,265	1,454
修繕費 (百万円)	6,473	3,388

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
社内工事費 (百万円)	1,445	1,947
原価差額 (売上原価) (百万円)	1,546	3,090
その他 (百万円)	11,482	10,121
合計 (百万円)	14,473	15,158

尚、その他は主として一般管理費 (試験研究費・研究所経費等) への振替であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,421	5,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,421	5,421
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	5,425	5,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,426	5,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,236	3,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,542	3,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	8
固定資産圧縮積立金の取崩	△168	△166
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立	—	259
当期変動額合計	△164	102
当期末残高	3,378	3,480
特別償却準備金		
当期首残高	2,174	3,468
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,694	419
特別償却準備金の取崩	△401	△682
実効税率変更による特別償却準備金の積立	—	182
当期変動額合計	1,293	△80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期末残高	3,468	3,387
別途積立金		
当期首残高	40,900	50,900
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	50,900	60,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,118	23,062
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△4	△8
固定資産圧縮積立金の取崩	168	166
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立	—	△259
特別償却準備金の積立	△1,694	△419
特別償却準備金の取崩	401	682
実効税率変更による特別償却準備金の積立	—	△182
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
剰余金の配当	△4,454	△4,082
当期純利益	14,527	11,257
当期変動額合計	△1,055	△2,847
当期末残高	23,062	20,215
利益剰余金合計		
当期首残高	73,972	84,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
実効税率変更による特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,454	△4,082
当期純利益	14,527	11,257
当期変動額合計	10,073	7,174
当期末残高	84,045	91,220
自己株式		
当期首残高	△213	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△184
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△10	△184
当期末残高	△224	△408
株主資本合計		
当期首残高	98,878	108,942
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	14,527	11,257
自己株式の取得	△12	△184
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	10,063	6,990
当期末残高	108,942	115,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,950	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	△300
当期変動額合計	△2,262	△300
当期末残高	687	386
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△213	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△168
当期変動額合計	318	△168
当期末残高	105	△63
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,736	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	△469
当期変動額合計	△1,944	△469
当期末残高	792	323
純資産合計		
当期首残高	101,615	109,734
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,082
当期純利益	14,527	11,257
自己株式の取得	△12	△184
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	△469
当期変動額合計	8,119	6,521
当期末残高	109,734	116,255

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品  
主として個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 原材料、貯蔵品  
主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）  
建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
  - (2) 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）、長期前払費用  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) ファイナンス・リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
  - (4) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。



6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

(損益計算書)

- ①前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取キャンセル料」、「貯蔵品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取キャンセル料」、「貯蔵品売却益」、「雑収入」にそれぞれ表示していた1,073百万円、280百万円、246百万円は、「雑収入」1,600百万円として組み替えております。
- ②前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた264百万円は、「雑損失」として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	128,861百万円	143,694百万円

※2 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	41百万円	41百万円
機械及び装置	854	850
工具、器具及び備品	239	231
ソフトウェア	19	19
合計	1,156	1,142

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,237百万円	1,216百万円
売掛金	8,191	10,010
その他(資産)	4,031	3,133
支払手形	11,506	9,884
買掛金	6,283	6,405
その他(負債)	6,736	4,331

4 偶発債務

金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日鋼特機(株)	300百万円	日鋼特機(株) 110百万円
室蘭新エネ開発(株)	588	室蘭新エネ開発(株) 586
JSW樹脂機械サービス(株)	333	JSW樹脂機械サービス(株) 491
江津ウィンドパワー(株)	1,757	江津ウィンドパワー(株) 1,633
(株)名機製作所	1,419	(株)名機製作所 1,250
従業員他	498	従業員他 355

※5 債権流動化による期末譲渡残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,963百万円	7,622百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,257百万円	2,391百万円

※7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	受取手形 115百万円
	支払手形 845
	設備関係支払手形 288

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具 2百万円	土地 17百万円
土地 8	
合計 11	合計 17

※2 固定資産売却損の内訳

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	機械及び装置 1百万円
	合計 1

※3 固定資産除却損の内訳

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物 184百万円	建物 64百万円
構築物 62	構築物 23
機械及び装置 196	機械及び装置 245
工具、器具及び備品 25	車両運搬具 0
	工具、器具及び備品 4
	リース資産(有形固定資産) 15
合計 469	合計 353

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費等 51,219百万円	外注費等 49,263百万円
受取配当金 239	受取配当金 689
	固定資産賃貸益 500

※5 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,187百万円	4,475百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
873百万円	179百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,061百万円	2,230百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	287,708	15,277	3,751	299,234
合計	287,708	15,277	3,751	299,234

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加15,277株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少3,751株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	299,234	322,733	403	621,564
合計	299,234	322,733	403	621,564

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加322,733株は、単元未満株式の買取りによる増加4,960株、所在不明株主の株式買取りの実施による増加317,773株であります。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少403株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	87百万円	247百万円
1年超	26百万円	1,131百万円
合計	114百万円	1,379百万円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	649	648	△1
合計	649	648	△1

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	649	792	142
合計	649	792	142

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	4,675	4,308
関連会社株式	356	356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	521百万円	254百万円
未払賞与	623	549
減価償却費	1,036	868
繰延資産償却費	79	67
長期前払費用償却費	96	94
棚卸資産評価損	621	1,410
金融商品評価損	1,266	193
退職給付引当金	3,017	2,853
未払役員退職慰労金	19	13
完成工事補償引当金	679	557
工事損失引当金	2,069	2,021
貸倒引当金	7	60
資産除去債務	555	462
工事進行基準	727	99
その他有価証券評価差額金	1,386	944
繰延ヘッジ損失	18	93
その他	283	284
繰延税金資産小計	13,011	10,830
評価性引当額	1,464	424
繰延税金資産合計	11,546	10,405
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,299	1,931
特別償却準備金	2,360	1,999
前払年金費用	919	900
資産除去債務に対応する除去費用	349	297
その他有価証券評価差額金	1,854	1,156
繰延ヘッジ利益	90	54
繰延税金負債合計	7,874	6,338
繰延税金資産の純額	3,672	4,066

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.2
評価性引当金の増減		△6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は263百万円減少し、法人税等調整額が291百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

工場用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務、及びPCB等の有害物質を除去する義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用土地の定期借地権契約の原状回復義務については、支出までの見込期間を当該契約の期間に応じて49年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、有害物質を除去する義務については、当事業年度末における支出見積額を資産除去債務として計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,338百万円	1,371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14	—
時の経過による調整額	18	19
資産除去債務の履行による減少額	—	△78
その他増減額(△は減少)	—	△12
期末残高	1,371	1,299

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.65円	313.49円
1株当たり当期純利益	39.14円	30.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,527	11,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,527	11,257
期中平均株式数(株)	371,169,397	371,148,539

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(上場株式)		
		東レ(株)	7,164,000	4,398
		住友金属工業(株)	10,287,000	1,717
		新日本製鐵(株)	7,427,000	1,685
		JFEホールディングス(株)	940,200	1,671
		三井不動産(株)	937,125	1,483
		(株)神戸製鋼所	9,518,000	1,275
		NTN(株)	3,184,000	1,114
		大同特殊鋼(株)	1,831,000	1,049
		月島機械(株)	1,300,000	950
		電源開発(株)	352,300	790
		中国電力(株)	500,000	768
		三井化学(株)	2,454,079	615
		三井造船(株)	4,170,000	600
		電気化学工業(株)	1,775,000	587
		(株)明電舎	1,901,000	572
		富士電機(株)	2,000,000	436
		(株)横浜銀行	955,850	395
		エア・ウォーター(株)	311,000	332
		東京窯業(株)	1,350,627	276
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,036,185	273
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	273
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス (株)	160,000	271
		三井物産(株)	183,902	249
		日本風力開発(株)	3,335	239
		(株)札幌北洋ホールディングス	710,000	216
		日本冶金工業(株)	1,200,000	171
		栗林商船(株)	819,638	166
		(株)広島銀行	363,389	137
		北海道電力(株)	86,961	105
		三井倉庫(株)	282,000	99
		その他23社		489
			小計	
	(非上場株式)			
	三井生命保険(株)	1,008,900	504	
	ムネカタ(株)	25,000	400	
	三井石油開発(株)	453,600	226	
	その他49社		830	
	小計		1,961	
	計		25,378	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,134	502	130	74,506	32,037	1,871	42,469
構築物	17,432	254	64	17,622	10,212	1,099	7,409
機械及び装置	114,515	6,136	1,558	119,093	82,857	11,651	36,236
車両運搬具	3,592	15	21	3,586	2,105	440	1,481
工具、器具及び備品	15,205	1,381	818	15,769	13,925	1,873	1,843
土地	8,837	1	4	8,834	—	—	8,834
リース資産	3,793	150	380	3,564	2,556	737	1,008
建設仮勘定	3,244	7,611	8,650	2,205	—	—	2,205
有形固定資産計	240,756	16,053	11,627	245,182	143,694	17,673	101,488
無形固定資産							
のれん	191	—	—	191	191	38	—
特許権	69	—	—	69	66	0	2
借地権	109	—	—	109	—	—	109
ソフトウェア	356	137	0	493	300	55	192
リース資産	794	71	58	807	534	116	272
その他	164	—	—	164	134	3	29
無形固定資産計	1,686	208	58	1,835	1,228	214	606
長期前払費用	(183)	(312)	(138)	459	28	8	(358)
	237	373	151				430

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 393百万円  
 機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 1,066百万円  
 鍛圧及び熱処理用機械 2,943百万円  
 試験機及び測定機 676百万円  
 その他産業機械 700百万円

工具、器具及び備品

金型 716百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 503百万円  
 金属工作機械 300百万円  
 試験機及び測定機 248百万円  
 その他産業機械 287百万円

工具、器具及び備品

金型 594百万円

3. 建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は零であります。

4. 長期前払費用の上段( )は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	326	8	11	392
役員賞与引当金	113	74	113	—	74
工事損失引当金	5,110	4,091	3,855	—	5,347
完成工事補償引当金	1,543	1,420	1,173	485	1,304

注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、10百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えによる減少であり、1百万円はゴルフ会員権預託金が償還になったことによる減少であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」の485百万円は補償が不要となったことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	110
預金の種類	
当座預金	2,741
普通預金	36,859
外貨預金	13
計	39,615
合計	39,726

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼商事(株)	1,195
(株)ユニティートレーディング	295
東レ(株)	233
大同特殊鋼(株)	118
(株)明菱	112
その他	606
合計	2,561

## (b) 期日別内訳

	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月以降	合計
金額 (百万円)	729	937	191	538	113	50	2,561

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	3,668
三菱重工業(株)	2,751
シャープ(株)	2,273
日鋼商事(株)	2,262
三井物産(株)	1,282
その他	26,062
合計	38,300

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
23.4～24.3	37,354	195,636	194,690	38,300	83.6	2.3ヶ月

(注1) 回収率 =  $\frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$

(注2) 滞留期間 =  $\text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)
製品	機械製品	33
	合計	33
原材料及び貯蔵品	製鋼材料	2,184
	一般材料	93
	鋼塊・鋼材	1,282
	補助材料	1,081
	合計	4,641
仕掛品	鑄鍛鋼品	24,236
	重機鉄構品	13,452
	鋼板	669
	機械製品	29,382
	合計	67,740

## ② 流動負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジャスト	2,096
コヒレント・ジャパン(株)	2,078
日鋼テクノ(株)	1,352
(株)日鋼機械センター	1,303
日鋼商事(株)	1,156
その他	15,000
合計	22,988

## (b) 期日別内訳

	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月以降満期	合計
金額 (百万円)	6,792	5,418	4,575	5,791	219	190	22,988

## (ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日鋼商事(株)	2,087
三井物産スチール(株)	1,413
芝浦鋼材(株)	1,310
(株)ジャスト	931
(株)テツゲン	890
その他	13,032
合計	19,666

## (ハ) 前受金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	12,716
三井物産プラントシステム(株)	2,731
防衛省	1,378
三菱重工業(株)	1,138
前田建設工業(株)	1,086
その他	12,979
合計	32,030

③ 固定負債の部  
 (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン (幹事：(株)三井住友銀行・中央三井信託銀行(株))	(10,000) 30,000
(株)三井住友銀行	(3,000) 3,000
中央三井信託銀行(株)	(-) 1,800
(株)日本政策投資銀行	(370) 1,335
三井生命保険(株)	(-) 500
明治安田生命保険(相)	(-) 400
住友信託銀行(株)	(300) 300
農林中央金庫	(-) 200
合計	(13,670) 37,535

(注) 1. 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

2. 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(ロ) 長期預り保証金

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラントシステム(株)	4,748
三菱重工業(株)	4,303
WESTINGHOUSE ELECTRIC CO LLC	2,948
SHANGHAI ELECTRIC INTERNATIONAL ECONOMIC AND TRADING CO LTD	1,290
STATE NUCLEAR POWER ENGINEERING CORPORATION LTD.	1,080
その他	4,782
合計	19,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.jsw.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することはできません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第85期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類		平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第86期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  (第86期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)  (第86期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成23年8月12日 関東財務局長に提出  平成23年11月14日 関東財務局長に提出  平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。  企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成23年6月16日 関東財務局長に提出  平成23年6月27日 関東財務局長に提出  平成24年4月20日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書		平成23年6月21日 関東財務局長に提出 平成23年6月24日 関東財務局長に提出 平成23年6月27日 関東財務局長に提出 平成23年8月12日 関東財務局長に提出 平成23年11月14日 関東財務局長に提出 平成24年2月13日 関東財務局長に提出 平成24年4月20日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製鋼所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本製鋼所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 岩下 壽夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐藤育男及び代表取締役副社長岩下壽夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。